

## 事 業 計 画 書 目 次

[消防局]

16款1項4目

(単位:千円)

計画 書頁	事 業 名	令和8年度		令和7年度		増△減(8-7)		新規 ・ 拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	空港管理費	22,518	△ 57,603	23,951	△ 49,625	△ 1,433	△ 7,978	
3	航空隊運営費	447,722	327,722	402,975	332,975	44,747	△ 5,253	
	計	470,240	270,119	426,926	283,350	43,314	△ 13,231	

# 令和8年度 事業計画書

事業局課	消防局	航空科	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1
歳出予算科目	一般会計	16 款 1 項	4 目	政策群番号	02	施策群番号 90
事業名称	空港管理費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	22,518	0	0	80,121	0	▲57,603
令和7年度	23,951	0	0	73,576	0	▲49,625
増▲減	▲1,433	0	0	6,545	0	▲7,978

歳出	令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算 事業費	21,274	18,861	25,933	23,933	21,676
市債+一般財源	▲34,569	▲34,598	▲42,285	▲44,285	▲46,542
決算 事業費	22,062	21,509			
市債+一般財源	▲31,563	▲35,603			

事業概要 (アクティビティ)	横浜市（2機）及び神奈川県警本部（4機）の航空機（ヘリコプター）の安全運航を図るために、空港施設を維持管理する。また、職員の執務環境を良好に保持するため、庁舎施設を管理整備する。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
飛行場検査	単位	目標	100	100	100	100	100	100
	%	実績	100	100				
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
更新(点検)計画実施率	単位	目標	100	100	100	100	100	100
	%	実績	100	100				
事業目的	<p>事業の目的・効果(必要性)        ○実施内容        ・空港施設としての適切な維持管理        ○期待される効果        ・空港施設等を適切に維持管理することにより航空機の安全運航に繋がるとともに、航空機の市内、県内及び県外への応援出場等あらゆる災害の対応につながる。</p>							
背景・課題	<p>背景・課題の分析        ・空港施設及び消防庁舎を適正に維持管理することにより、横浜市（2機）及び神奈川県警本部（4機）の航空機（ヘリコプター）の安全運航を実現している。また空港施設は竣工から40年が経過しており、老朽化が著しい。        空港施設は神奈川県警本部と共同使用        ・共同使用部分：ヘリポート及びヘリポートの付帯施設（航空照明設備、進入口シャッター）        （概要）構造規模：飛行場管理面積28,800m<sup>2</sup>、庁舎 RC2F延面積 725.39m<sup>2</sup>・格納庫 鉄骨造2F延面積1,176.64m<sup>2</sup>        ・施設内容：航空照明施設- 60基（77灯）、進入口- 電動シャッター（テレビカメラ・インターホン付）、通信設備- AM・FM無線、指令装置、危険物施設- 自家用給油取扱所（1万ℓ×4基、ジェットA-1燃料）、気象施設- 気象情報受信装置、総合気象観測装置、車両- 化学車・連絡車・広報車・電源車・牽引車（2台）・フォークリフト</p>							
根拠法令・方針決裁等	消防法・消防組織法・航空法							
根拠・データ等	過去の実績を活用							
事業スケジュール	<p>①航空灯火点検 通年        ②風向灯LED更新 令和8年10月        ③自家用発電設備点検 令和8年2月</p>							
事業開始年度	昭和57年							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1 庁舎管理費	6,349	6,308	41	光熱水費高騰に伴う増
	2 一般事務費	1,061	986	75	講習会等参加者増加に伴う増
3 空港施設管理費		15,108	16,657	▲1,549	消耗品精査による減

細事業合計	22,518	23,951	▲1,433	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 本多 隆樹	係長 日向 政紀		

# 令和8年度 事業計画書

事業局課	消防局	航空科	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2
歳出予算科目	一般会計	16 款 1 項	4 目	政策群番号	02	施策群番号 90
事業名称	航空隊運営費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	447,722	0	120,000	0	0	327,722
令和7年度	402,975	0	70,000	0	0	332,975
増▲減	44,747	0	50,000	0	0	▲5,253

歳出	令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算	事業費	386,436	374,911	488,006	430,477
	市債+一般財源	316,436	304,911	368,006	310,477
決算	事業費	613,223	400,517		
	市債+一般財源	541,495	330,517		

事業概要 (アクティビティ)	横浜市内や広域応援に伴うあらゆる災害に対応するため、航空消防隊（ヘリコプター）の安全運航を目的とした機体整備及び飛行訓練等を実施する。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
1・2号機耐空検査 及び法定検査	単位	目標	2	2	2	2	2	2
	件数	実績	2	2				
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
修繕・整備実施率	単位	目標	100	100	100	100	100	100
	%	実績	100	100				
事業目的	事業目的・効果(必要性) ○実施内容 ・機体整備費等 1・2号機耐空検査の実施等  ・操縦士技量維持訓練 計器飛行証明取得訓練委託費及び操縦士緊急操作技量維持訓練委託費等  ○期待される効果 ・航空消防隊（ヘリコプター）の安全運航を目的とした機体整備及び飛行訓練等を実施することにより、市内はもとより県内及び県外への応援出場等あらゆる災害の対応につながる。							
背景・課題	背景・課題の分析 ・航空消防隊（ヘリコプター）の安全運航と、航空機事故の絶無を目的とした機体整備、飛行及び救助訓練等を実施し、横浜市内や県内、国内への広域応援出場に伴うあらゆる災害に対応している。機体の管理、維持のための整備費が増加している。							
根拠法令・方針決裁等	消防法・消防組織法・航空法							
根拠・データ等	過去の実績を活用							
事業スケジュール	①整備計画 令和7年度耐空検査及び法定点検 1号機：令和8年9月初旬～令和8年12月中旬（耐空検査）、2号機：令和8年4月初旬～令和8年7月初旬（耐空検査） ②シミュレーター訓練：通年 ③緊急操作訓練：令和8年度第3～4四半期 ④計器飛行証明取得訓練：令和8年度第2～4四半期 ⑤操縦士CRM訓練：令和8年度第2～4四半期							
事業開始年度	1号機：平成24年度 2号機：平成26年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1 機体整備費	351,533	308,532	43,001	2号機耐空検査4年点検に伴う増
	2 燃料費	51,195	51,195	0	
	3 操縦士技量維持向上訓練費	30,176	31,425	▲1,249	訓練時間減少及び訓練内容変更に伴う減
	4 航空従事者研修委託費	4,545	2,381	2,164	研修単価増加に伴う増

5	航空救助活動費	2,328	2,404	▲76	屋内訓練設備更新完了に伴う減
6	応援派遣体制確立事業	350	408	▲58	購入物品変更に伴う減
7	管理諸費	4,372	3,407	965	2号機耐空検査4年点検に伴う旅費及び新規事業による増
8	航空機保険加入費	3,223	3,223	0	
細事業合計		447,722	402,975	44,747	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 本多 隆樹	係長 日向 政紀	
--	-------------	-------------	--